

台東区の財務書類

—令和5年度決算—

令和6年12月

台東区

はじめに

台東区では平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきました。しかし、作成基準が複数あり、各自治体で採用する基準が異なることから、比較が困難という問題点がありました。

そこで、平成27年1月、国は複式簿記を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。

国は、このマニュアルに基づき、原則として平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を整備するよう要請しました。

これを受け、台東区では平成28年度決算から、「統一的な基準」により財務書類を作成・公表することとしました。

今後も、これらの財務書類から分析できる台東区の特性を正確かつ分かりやすく区民の皆さまに公表することで、財政運営の透明性の向上に努めてまいります。

※本資料に掲載された数値等について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

目次

I	概要	
1	財務4表とは	1
2	作成について	2
3	連結の対象範囲	2
II	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	一般会計等貸借対照表	4
3	全体会計・連結会計貸借対照表	7
III	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	8
2	一般会計等行政コスト計算書	9
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	11
IV	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	12
2	一般会計等純資産変動計算書	12
3	全体会計・連結会計行政コスト計算書	14
V	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	15
2	一般会計等資金収支計算書	16
3	全体会計・連結会計資金収支計算書	17
VI	財務4表の分析	
1	資産の状況	19
2	資産と負債の比率	23
3	負債の状況	25
4	行政コストの状況	27
5	受益者負担の状況	29
VII	附表－財務4表（千円単位）－	
1	一般会計等財務4表	30
2	全体会計財務4表	34
3	連結会計財務4表	38

I 概要

1. 財務4表とは

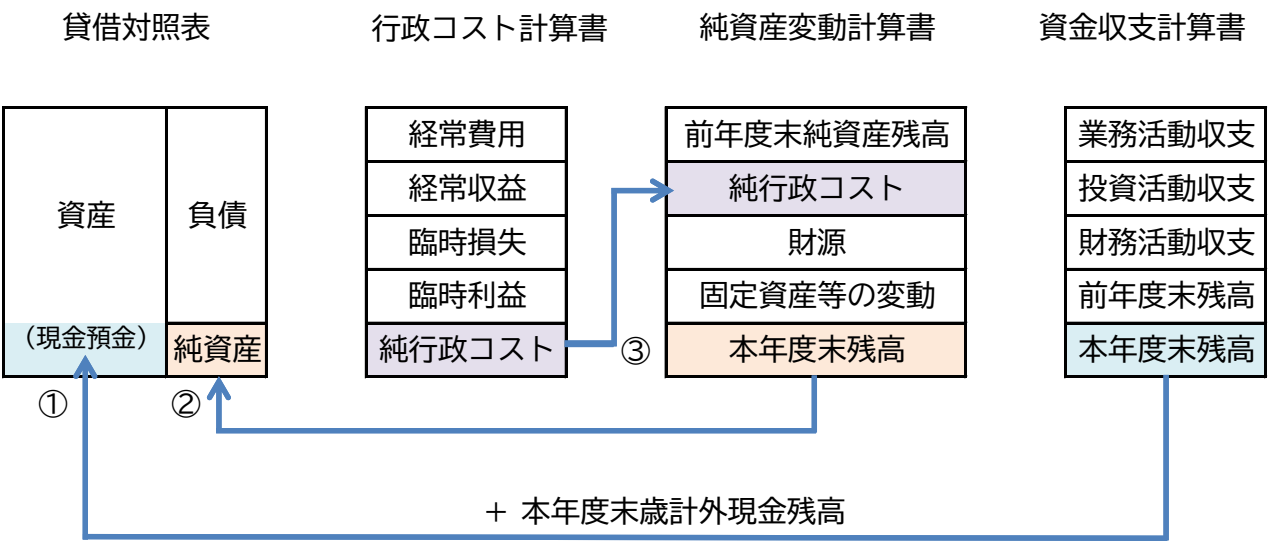
(1) 財務4表の内容

総務省の「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成され、次のことが把握できます。

1. 貸借対照表 区がどれほどの資産を持ち、債務を負っているのか
2. 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと、そのコストから得られた収入
3. 純資産変動計算書 純資産（資産から負債を差し引いた残余）が一会計期間にどのように増減したか
4. 資金収支計算書 現金の流れを示すもの

(2) 財務4表の関係

財務4表は相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する情報を提供します。財務4表の関係は、次のとおりです。



- ①貸借対照表の「現金預金」 = 資金収支計算書の本年度末残高 + 本年度末歳計外現金残高
- ②貸借対照表の「純資産」 = 純資産変動計算書の本年度末残高
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」 = 純資産変動計算書の純行政コスト

2. 作成について

○対象年度・作成基準日

貸借対照表 令和5年度（基準日 令和6年3月31日）

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

} 令和5年4月1日～令和6年3月31日

* 出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日）の増減額を含めています。

3. 連結の対象範囲

財務4表は、連結の対象範囲によって一般会計等財務4表、全体財務4表、連結財務4表に分類されます。

一般会計等	一般会計、病院施設会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険事業会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計 老人保健施設会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 地方三公社（台東区土地開発公社） 第三セクター等 （台東区芸術文化財団、台東区社会福祉事業団、台東区産業振興事業団、台東つばさ福祉会） 一部事務組合・広域連合 （特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合）

II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「台東区の財産はどれくらいあるのか」「台東区の借金はどれくらいあるのか」といった疑問に答えてくれるのが貸借対照表です。貸借対照表は、会計年度末における本区の資産と負債及び純資産の状況を示すものです。区民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示しています。

【貸借対照表の構成】

貸借対照表は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債と純資産を表し、資産合計額と負債及び純資産合計額が一致する構成となっています。左右の合計額が一致することから、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

資金の用途	資金の源泉
資産 自治体が保有する財産 (例) 学校、土地、道路など	負債 今後返済しなければならない将来世代の負担 (例) 地方債など
	純資産 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産 (例) 税金、地方交付税など

台東区にどれだけの財産があるのか

○資産

台東区の保有する財産を示しています。資産にはインフラ資産や施設などの「使う資産」や貸付金や税金の未収入金など「回収する資産」などがあります。

財産をどのような負担で賄ってきたか

○負債

今後返済しなければならない負担を示しています。将来償還しなければならない地方債等が挙げられます。将来に支払わなければならないので、「将来世代の負担」とも呼ばれます。

○純資産

資産から負債を控除したのになります。現在までに得られた税金や補助金が挙げられ、「過去及び現在世代」の負担とも呼ばれます。会計期間中の純資産の変動は「純資産変動計算書」で示しています。

2. 一般会計等貸借対照表

(1) 経年比較

(単位：百万円)

資産の部	令和4年度	令和5年度	増減	負債の部	令和4年度	令和5年度	増減
固定資産	248,540	248,731	191	固定負債	26,006	25,408	△ 598
事業用資産	169,720	172,434	2,714	地方債	14,567	14,014	△ 553
土地	98,395	98,508	113	長期未払金	1	1	0
建物	136,077	143,883	7,806	退職手当引当金	10,393	10,354	△ 39
建物減価償却累計額	△ 72,757	△ 76,270	△ 3,513	その他	1,045	1,039	△ 6
工作物	5,832	5,880	48	流動負債	4,886	6,185	1,299
工作物減価償却累計額	△ 2,788	△ 2,900	△ 112	1年内償還予定地方債	1,267	1,944	677
その他	4,961	3,333	△ 1,628	未払金	13	16	3
インフラ資産	24,237	23,039	△ 1,198	賞与等引当金	914	1,451	537
土地	15,873	15,902	29	預り金	2,681	2,767	86
建物	4,104	4,104	0	その他	11	7	△ 4
建物減価償却累計額	△ 2,166	△ 2,265	△ 99	負債合計	30,892	31,593	701
工作物	56,590	56,703	113				
工作物減価償却累計額	△ 50,176	△ 51,416	△ 1,240				
その他	12	11	△ 1				
物品	5,109	5,199	90				
物品減価償却累計額	△ 3,832	△ 4,072	△ 240				
無形固定資産	20	6	△ 14				
投資その他の資産	53,287	52,126	△ 1,161				
流動資産	28,494	32,926	4,432				
現金預金	11,696	11,757	61				
未収金	471	510	39				
短期貸付金	9	4	△ 5				
基金	16,326	20,659	4,333				
棚卸資産	44	51	7				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 52	△ 55	△ 3	純資産の部			
資産合計	277,034	281,657	4,623	純資産合計	246,141	250,065	3,924
				負債・純資産合計	277,034	281,657	4,623

(2) 用語説明

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	公有財産のうち、インフラ資産以外の、土地、建物、工作物 ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		インフラ資産	行政財産のうち、道路、橋梁及び公園をいい、これらの資産と一体となって機能するもの ※建設または製作途中のものは建設仮勘定として、竣工前の支出累計額を計上
		物品	取得価額または見積価額が50万円（美術品は300万円）以上のもの
	無形固定資産	取得価額が300万円以上のソフトウェア	
	投資その他の資産	投資及び出資金	公有財産として管理している出資等
長期延滞債権		滞納繰越調定の収入未済額	
長期貸付金		貸付金のうち、償還期限が1年を超えるもの	
基金		基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの	
徴収不能引当金		貸付金の回収不能見込額 ※過去5年間の平均不納欠損率により計上	
流動資産	現金預金	現金及び金融機関への預金等	
	未収金	基準日における調定額と収入額の差額	
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
	基金	財政調整基金、減債基金（満期一括償還方式で発行した特別区債の償還財源とするため積み立てているもの以外）	
	棚卸資産	基準日において、販売を目的として貯蔵している物品	

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債
	退職手当引当金	基準日において在籍する全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当の要支給額
	長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの、及びその他の確定債務のうち返済予定が1年を超えるもの
	その他	上記以外の固定負債
流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内の償還予定額
	未払金	基準日までに支払義務発生の原因が生じその金額が確定しているが、未だにその支払いを終えていないもの
	賞与等引当金	翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、基準日までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
	預り金	基準日において、後日支払うために管理している一時的な預り金
	その他	上記以外の流動負債

(3) 概要

資産

- ・ 資産の合計金額は2, 817億円となっています。
- ・ 資産の内訳は、固定資産が2, 487億円、流動資産が329億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、資産は46億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定資産は2億円増加しています。主な要因として、減価償却費よりも土地の取得や施設整備費が大きかったことがあげられます。
- ・ 前年度と比較して、流動資産は44億円増加しています。主な要因として、基金の増加などがあげられます。

負債

- ・ 負債の合計額は316億円となっています。
- ・ 負債の内訳は、固定負債が254億円、流動負債が62億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、負債は7億円増加しています。
- ・ 前年度と比較して、固定負債は6億円減少した一方で、流動負債は13億円増加しています。主な要因として、1年内償還予定地方債の増加があげられます。

純資産

- ・ 純資産の合計額は2, 501億円となっています。
- ・ 前年度と比較して、純資産は39億円増加しています。

3. 全体会計・連結会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	全体会計	連結会計		全体会計	連結会計
固定資産	250,540	263,732	固定負債	26,735	28,870
事業用資産	172,460	184,281	地方債等	15,339	17,175
土地	98,508	102,829	長期未払金	3	3
建物	143,891	154,170	退職手当引当金	10,354	10,583
建物減価償却累計額	△ 76,271	△ 81,799	その他	1,039	1,109
工作物	5,880	12,648	流動負債	6,388	7,774
工作物減価償却累計額	△ 2,900	△ 7,328	1年内償還予定地方債等	2,035	2,167
その他	3,351	3,761	未払金	61	1,065
インフラ資産	23,039	23,039	賞与等引当金	1,518	1,551
土地	15,902	15,902	預り金	2,767	2,800
建物	4,104	4,104	その他	7	191
建物減価償却累計額	△ 2,265	△ 2,265	負債合計	33,123	36,644
工作物	56,703	56,703			
工作物減価償却累計額	△ 51,416	△ 51,416			
その他	11	11			
物品	5,249	5,766			
物品減価償却累計額	△ 4,107	△ 4,419			
無形固定資産	6	33			
投資その他の資産	53,894	55,033			
流動資産	34,441	40,083			
現金預金	12,699	15,348			
未収金	1,280	2,006			
短期貸付金	4	4			
基金	20,659	21,748			
棚卸資産	51	74			
その他	0	1,156			
徴収不能引当金	△ 252	△ 252			
資産合計	284,981	303,815	純資産の部		
			純資産合計	251,857	267,171
			負債・純資産合計	284,981	303,815

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「台東区の行政サービスには、どれくらいのコストがかかっているのか」といった疑問に答えてくれるのが行政コスト計算書です。行政コスト計算書は、一会計期間の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体の経常的な行政コストを明らかにする役割を果たす計算書です。

【行政コスト計算書の構成】

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。行政コスト計算書はこれらの資産形成を伴わない費用（経常費用）と、その行政活動に対する収益（経常収益）とを対比し、経常費用から経常収益を差し引いて経常的な行政活動に対する純経常行政コストを示しています。また、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いて純行政コストを示しています。

経常費用	経常的な行政活動に対する費用
経常収益	経常的な行政活動に対する収益
純経常行政コスト	経常費用－経常収益
臨時損失	臨時的に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

○経常費用

経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを表しています。性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類されます。

○経常収益

行政サービスの直接の対価として得られた収入を表しています。行政サービスを受けるため受益者が負担した使用料・手数料などが挙げられます。

○純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出し、経常的な行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表します。

○臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等を表しています。

○臨時利益

資産の売却により生じた利益等を表しています。

○純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出します。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	増減
A 経常費用			
	103,596	104,929	1,333
業務費用	49,657	49,530	△ 127
人件費	17,866	18,706	840
物件費等	31,434	30,443	△ 991
その他の業務費用	358	381	23
移転費用	53,939	55,399	1,460
補助金等	9,614	10,894	1,280
社会保障給付費	33,906	33,994	88
他会計への繰出金	8,419	9,281	862
その他	2,000	1,231	△ 769
B 経常収益	5,468	5,783	315
使用料及び手数料	3,502	3,581	79
その他	1,967	2,202	235
C 純経常行政コスト (A - B)	98,128	99,146	1,018
D 臨時損失	17	0	△ 17
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	14	0	△ 14
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	3	-	3
E 臨時利益	952	0	△ 952
資産売却益	952	0	△ 952
その他	-	-	-
純行政コスト (C + D - E)	97,193	99,146	1,953

(2) 主な用語説明

【経常費用】

業務費用	人件費	職員給与費	給料、職員手当等、共済費、災害補償費
		賞与等引当金繰入額	当該会計年度において発生した賞与等引当金
		退職手当引当金繰入額	当該会計年度において発生した退職手当引当金
		その他	議員報酬、議員報酬以外の報酬等
	物件費等	物件費	報償費、旅費、交際費、需用費等
		維持補修費	工事請負費のうち維持補修に係る費用、及び需用費の修繕料
		減価償却費	償却資産に係る当該会計年度の減価償却費
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利息
		徴収不能引当金繰入額	当該会計年度において発生した徴収不能引当金
		その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等	負担金、補助金及び交付金
社会保障給付		扶助費	
他会計への繰出金		他会計への繰出金	
その他		上記以外の移転費用	

【経常収益】

使用料及び手数料	使用料及び手数料
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却額が帳簿価額を下回る場合の差額、又は除却した資産の除却時の帳簿価額

【臨時利益】

資産売却益	固定資産の売却額が帳簿価額を上回る場合の差額
-------	------------------------

(3) 概要

経常費用は1,049億円、経常収益は58億円、差引の純経常行政コストは991億円となっています。臨時損失と臨時利益を含めた最終的な収支である純行政コストは991億円となっています。

経常費用

人件費が187億円で経常費用の17.8%、物件費等は304億円で29.0%を占めています。最も多いのは、経常費用全体の52.8%を占める移転費用で554億円となっています。

経常収益

使用料及び手数料としての収入が36億円であり、経常収益の61.9%を占めています。

3. 全体会計・連結会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

A 経常費用	全体会計	連結会計
業務費用	140,493	169,956
人件費	51,850	67,397
物件費等	19,518	22,920
その他の業務費用	31,324	35,592
1,008	1,008	8,885
移転費用	88,643	102,559
補助金等	53,262	67,125
社会保障給付	33,994	33,995
他会計への繰出金	-	-
その他	1,387	1,439
B 経常収益	5,960	18,256
使用料及び手数料	3,581	3,906
その他	2,378	14,351
C 純経常行政コスト (A - B)	134,534	151,700
D 臨時損失	0	258
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	0	254
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	4
E 臨時利益	0	115
資産売却益	0	1
その他	-	115
純行政コスト (C + D - E)	134,533	151,842

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「貸借対照表で表示されている純資産は前年度と比べて増えているのか、減っているのか」といった疑問に答えてくれるのが純資産変動計算書です。すなわち純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が前年度末から今年度末にかけて、どのように変動したかを表しています。

【純資産変動計算書の構成】

前年度末純資産残高 (a)	前年度の期末の純資産残高
純行政コスト (b)	行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源 (c)	受益者負担以外の経常的な収入
本年度差額 (d)	(c) - (b)
固定資産等の変動 (e)	内部変動
無償所管換等 (f)	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額 (g)	(d) + (e) + (f)
本年度末純資産残高	(a) + (g) 貸借対照表の純資産合計額と一致

2. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	241,880	246,141	4,261
純行政コスト	△ 97,193	△ 99,146	△ 1,953
財源	101,463	103,082	1,619
税収等	65,523	68,566	3,043
国県等補助金	35,939	34,516	△ 1,423
本年度差額	4,270	3,936	△ 334
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 8	△ 16	△ 8
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,261	3,923	△ 338
本年度末純資産残高	246,141	250,065	3,924

(2) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト	
財源	税金等	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
	国県等補助金	国庫支出金及び都支出金
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び減価償却費相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取り崩し等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	資産の評価益と評価損の差額	
無償所管換等	無償で譲渡または計上した固定資産の評価額、寄附金等	

(3) 概要

本年度差額

税金等 686 億円、国・都補助金 345 億円、計 1,031 億円の財源が、純行政コスト 991 億円を上回る結果となり、本年度差額は 39 億円のプラスとなりました。

本年度末純資産残高

これらの結果、純資産額は前年度末残高 2,461 億円から 39 億円増加し、本年度末残高は 2,501 億円となりました。

3. 全体会計・連結会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	全体会計			連結会計			
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	248,145	266,707	△ 18,562	263,352	281,086	△ 17,773	39
純行政コスト	△ 134,533		△ 134,533	△ 151,842		△ 151,844	2
財源	138,259		138,259	156,082		156,082	-
税収等	84,130		84,130	97,131		97,131	-
国県等補助金	54,129		54,129	58,951		58,951	-
本年度差額	3,725		3,725	4,239		4,237	2
固定資産等の変動（内部変動）		4,512	△ 4,512		4,156	△ 4,156	
有形固定資産等の増加		6,687	△ 6,687		6,965	△ 6,965	
有形固定資産等の減少		△ 5,306	5,306		△ 6,097	6,097	
貸付金・基金等の増加		14,096	△ 14,096		14,671	△ 14,671	
貸付金・基金等の減少		△ 10,964	10,964		△ 11,382	11,382	
資産評価差額	-	-		-	-		
無償所管換等	△ 16	△ 16		△ 17	△ 17		
他団体出資等分の増加	-			-			-
他団体出資等分の減少	-			-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	210	259	△ 49	0
その他	-	-	-	△ 615	0	△ 615	
本年度純資産変動額	3,713	4,497	△ 784	3,818	4,398	△ 582	3
本年度末純資産残高	251,857	271,203	△ 19,346	267,171	285,484	△ 18,356	42

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「台東区の資金の流れはどのようになっているのか」といった疑問に答えてくれるのが資金収支計算書です。1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

【資金収支計算書の構成】

資金収支計算書は、会計年度1年間における行政活動に伴う資金収支の状況を、活動の性質により、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して示しています。3区分の資金収支の合計を前年度末資金残高へ加えることにより、本年度末資金残高が算出されます。

なお、歳計外現金は資金の範囲に含めず、欄外に残高等を表示します。本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の部の現金預金と一致します。

業務活動収支 (a)	経常的な行政活動から発生する支出と収入
投資活動収支 (b)	施設など公共資産取得のための支出と財源となった収入
財務活動収支 (c)	地方債の償還による支出や起債による収入
本年度資金収支額 (d)	(a) + (b) + (c)
前年度末資金残高 (e)	前年度末の資金の残高
本年度末資金残高 (f)	(d) + (e)

本年度末歳計外現金残高(g)	本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高(e)	(f) + (g) 貸借対照表の資産の部の現金預金と一致

○業務活動収支

業務活動収支は台東区の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上します。経常的な業務なので、プラスになる必要があります。

○投資活動収支

投資活動収支がマイナスの場合は、公共施設整備などの社会資本を整備したことになります。業務活動収支のプラスの範囲での支出が望ましいです。

○財務活動収支

財務活動収支がマイナスの場合は、地方債の返済が進んでいることになります。業務活動収支と投資活動収支の合計のプラスの範囲内での支出が望ましいです。

資金収支計算書では、業務活動収支のプラスが投資活動収支と財務活動収支のマイナスを補填する仕組みとなっています。経常的収支のプラスが減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

2. 一般会計等資金収支計算書

(1) 経年比較

(単位：百万円)

業務活動収支	令和4年度	令和5年度	増減
	7,771	9,399	1,628
業務支出	98,793	98,946	153
人件費支出	18,317	18,208	△ 109
物件費等支出	26,322	25,150	△ 1,172
支払利息支出	85	84	△ 1
その他の業務費用支出	130	105	△ 25
補助金等支出	9,614	10,894	1,280
社会保障給付支出	33,906	33,994	88
他会計への繰出支出	8,419	9,281	862
その他の移転費用支出	2,000	1,231	△ 769
業務収入	106,564	108,344	1,780
税込等収入	65,415	68,497	3,082
国県等補助金収入	35,734	34,228	△ 1,506
使用料及び手数料収入	3,512	3,580	68
その他の収入	1,902	2,039	137
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 10,358	△ 9,540	818
投資活動支出	18,035	16,904	△ 1,131
投資活動収入	7,677	7,364	△ 313
財務活動収支	△ 71	113	184
財務活動支出	1,261	1,277	16
財務活動収入	1,190	1,390	200
本年度資金収支差額	△ 2,658	△ 29	2,629
前年度末資金残高	10,643	7,985	△ 2,658
本年度末資金残高	7,985	7,956	△ 29

前年度末歳計外現金残高	3,524	3,711	187
本年度歳計外現金増減額	187	90	△ 97
本年度歳計外現金残高	3,711	3,801	90
本年度末現金預金残高	11,696	11,757	61

(2) 概要

業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が98.9億円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,08.3億円でした。

結果として、差額の業務活動収支は9.4億円のプラスとなりました。

投資活動収支

公共施設等整備や基金積立等の投資活動支出が169億円であるのに対し、基金取崩及び貸付金元金回収や国・都補助金等の投資活動収入が74億円でした。

結果として、差額の投資活動収支は95億円のマイナスとなりました。

財務活動収支

地方債等の償還による財務活動支出が13億円であるのに対し、地方債の発行等による財務活動収入が14億円でした。

結果として、差額の財務活動収支は1億円のプラスとなりました。

○業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス

⇒通常の行政活動に伴う収支のプラス及び借入により、公共施設等の整備・更新、基金積立を図っていることがわかります。また、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

3. 全体会計・連結会計資金収支計算書

(単位:百万円)

業務活動収支	全体会計	連結会計
		9,210
業務支出	134,181	162,899
人件費支出	18,998	22,292
物件費等支出	26,025	28,717
支払利息支出	114	125
その他の業務費用支出	401	8,075
補助金等支出	53,262	68,333
社会保障給付支出	33,994	33,995
他会計への繰出支出	-	-
その他の移転費用支出	1,387	1,364
業務収入	143,392	173,545
税込等収入	83,755	96,756
国県等補助金収入	53,842	57,459
使用料及び手数料収入	3,580	3,905
その他の収入	2,214	15,425
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 9,494	△ 9,522
投資活動支出	16,994	20,213
投資活動収入	7,500	10,691
財務活動収支	23	△ 578
財務活動支出	1,367	2,104
財務活動収入	1,390	1,526
本年度資金収支差額	△ 260	545
前年度末資金残高	9,158	11,003
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 7
本年度末資金残高	8,898	11,541

前年度末歳計外現金残高	3,711	3,717
本年度歳計外現金増減額	90	89
本年度歳計外現金残高	3,801	3,807
本年度末現金預金残高	12,699	15,348

VI 財務4表の分析

財務4表の分析に当たっては、以下の5つの視点から、本区の財務状況を分析いたしました。

なお、以下の5つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

分析に使用する人口データ 令和6年4月1日現在人口 213,486人

分析視点	関心・ニーズ	財務指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①区民一人当たりの資産額 ②有形固定資産減価償却率 ③有形固定資産の行政目的別割合 ④歳入額対資産比率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤将来世代負担比率 ⑥純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか（借金の額は？）	⑦区民一人当たりの負債額 ⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨区民一人当たりの行政コスト ⑩性質別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄われているか	⑪受益者負担の割合

1. 資産の状況

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 区民一人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの資産額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額

計算式
区民一人当たりの資産額 = 資産合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの資産は、一般会計等132万円、全体会計134万円、連結会計142万円です。

(単位：千円、人)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たり資産額	1,327	1,319	△ 8
資産合計	277,033,521	281,657,379	4,623,858
住民人口	208,824	213,486	4,662

全体会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たり資産額	1,344	1,335	△ 9
資産合計	280,635,800	284,980,677	4,344,877
住民人口	208,824	213,486	4,662

連結会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たり資産額	1,433	1,423	△ 10
資産合計	299,216,763	303,814,872	4,598,109
住民人口	208,824	213,486	4,662

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産（取得価額・減価償却累計額）

【一般会計等貸借対照表】（単位：千円）	
科目名	金額
【資産の部】	
固定資産	248,731,400
有形固定資産	196,599,932
事業用資産	172,434,203
土地	98,508,407
立木竹	6,019
建物	143,882,793
建物減価償却累計額	76,270,181

貸借対照表における「取得価額」と「減価償却累計額」の見方

建物の「取得価額」 → 建物

建物の「減価償却累計額」 → 建物減価償却累計額

計算式
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額

本区の有形固定資産減価償却率は、一般会計等63.1%、全体会計63.1%、連結会計62.8%です。

(単位：千円)			
一般会計等	令和4年度	令和5年度	5-4増減
減価償却率	63.2%	63.1%	-0.1%
取得価額	202,833,392	210,800,913	7,967,521
減価償却累計額	128,114,654	133,080,021	4,965,367
全体会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
減価償却率	63.2%	63.1%	-0.1%
取得価額	202,841,767	210,809,287	7,967,520
減価償却累計額	128,115,090	133,080,674	4,965,584
連結会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
減価償却率	62.6%	62.8%	0.2%
取得価額	220,314,612	227,855,106	7,540,494
減価償却累計額	137,951,699	143,035,772	5,084,073

【有形固定資産減価償却率の種別明細】

(単位：百万円)

令和5年度	一般会計等			全体会計			連結会計		
	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
建物	143,883	76,270	53.0%	143,891	76,271	53.0%	154,170	81,799	53.1%
工作物	5,880	2,900	49.3%	5,880	2,900	49.3%	12,648	7,328	57.9%
インフラ建物	4,104	2,265	55.2%	4,104	2,265	55.2%	4,104	2,265	55.2%
インフラ工作物	56,703	51,416	90.7%	56,703	51,416	90.7%	56,703	51,416	90.7%
その他	231	228	98.6%	231	228	98.6%	231	228	98.6%
合計	210,801	133,080	63.1%	210,809	133,081	63.1%	227,855	143,036	62.8%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別内訳と主なもの】

行政目的別内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、こども園、図書館、生涯学習センター、体育館 など
福祉	保育園、児童館、こどもクラブ、福祉センター など
環境衛生	清掃事務所、保健所、台東病院 など
産業振興	浅草文化観光センター、産業研修センター など
消防	備蓄倉庫、防災広場 など
総務	区役所庁舎、区民事務所、区民会館、区民館、公会堂 など

(単位：百万円)

令和5年度	一般会計等		全体会計	
	期末簿価	構成比	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	32,808	16.7%	32,808	16.7%
教育	53,454	27.2%	53,454	27.2%
福祉	41,423	21.1%	41,462	21.1%
環境衛生	24,118	12.3%	24,119	12.3%
産業振興	4,967	2.5%	4,967	2.5%
消防	6,611	3.4%	6,611	3.4%
総務	33,219	16.9%	33,219	16.9%
合計	196,600	100.0%	196,640	100.0%

※行政目的別割合は固定資産台帳より算出しているため、連結会計は算出できません。

(4) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するのかを把握することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計額
資金収支計算書	歳入額（業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高）

計算式
歳入額対資産比率＝資産合計額÷歳入額

本区の歳入額対資産比率は、一般会計等2.3年、全体会計1.8年、連結会計1.5年です。

(単位：千円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度
歳入額対資産比率	2.2年	2.3年
資産合計	277,033,521	281,657,379
歳入額	126,073,752	125,082,971

全体会計	令和4年度	令和5年度
歳入額対資産比率	1.7年	1.8年
資産合計	280,635,800	284,980,677
歳入額	163,183,381	161,439,784

連結会計	令和4年度	令和5年度
歳入額対資産比率	1.5年	1.5年
資産合計	299,216,763	303,814,872
歳入額	198,265,781	196,764,460

2. 資産と負債の比率

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産における将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を算出することができます。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	有形固定資産・無形固定資産・地方債・1年内償還予定地方債

計算式
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） = (地方債残高(※)) ÷ 有形・無形固定資産合計

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

本区の有形固定資産の形成に係る将来世代負担率は、一般会計等8.1%、全体会計8.8%、連結会計9.2%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	5-4増減
将来世代負担率	8.0%	8.1%	0.1%
地方債合計	15,614,920	15,833,165	218,245
有形・無形固定資産合計	195,252,738	196,605,763	1,353,025

全体会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
将来世代負担率	8.8%	8.8%	0.0%
地方債合計	17,121,452	17,249,932	128,480
有形・無形固定資産合計	195,280,926	196,646,126	1,365,200

連結会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
将来世代負担率	9.2%	9.2%	0.0%
地方債合計	19,146,621	19,217,728	71,107
有形・無形固定資産合計	207,580,477	208,699,078	1,118,601

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産が現世代までの拠出によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたものなのかを表します。純資産比率が高ければ、現世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	資産合計・純資産合計額

計算式
純資産比率＝純資産合計額÷資産合計額

本区の純資産比率は一般会計等88.8%、全体会計88.4%、連結会計87.9%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	5-4増減
純資産比率	88.8%	88.8%	0.0%
純資産合計	246,141,279	250,064,559	3,923,280
資産合計	277,033,521	281,657,379	4,623,858

全体会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
純資産比率	88.4%	88.4%	0.0%
純資産合計	248,144,620	251,857,253	3,712,633
資産合計	280,635,800	284,980,677	4,344,877

連結会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
純資産比率	88.0%	87.9%	△0.1%
純資産合計	263,352,180	267,170,531	3,818,351
資産合計	299,216,763	303,814,872	4,598,109

3. 負債の状況

財政に持続可能性はあるか

(1) 区民一人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、住民基本台帳人口で除すことにより、区民一人当たりの負債額を算出します。

参考書類	参考箇所
貸借対照表	負債合計額

計算式
区民一人当たりの負債額 = 負債合計額 ÷ 住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの負債は、一般会計等15万円、全体会計16万円、連結会計17万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たり負債額	148	148	0
負債合計	30,892,242	31,592,820	700,578
住民人口	208,824	213,486	4,662

全体会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たり負債額	156	155	△ 1
負債合計	32,491,180	33,123,424	632,244
住民人口	208,824	213,486	4,662

連結会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たり負債額	172	172	0
負債合計	35,864,583	36,644,341	779,758
住民人口	208,824	213,486	4,662

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標が得られます。この数値がプラスということは、自己資金で収支が賄われている状態となっており、一定の余力があることを示しています。

参考書類	参考箇所
資金収支計算書	業務活動収支・投資活動収支

計算式
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

本区の基礎的財政収支は、一般会計等3,108百万円、全体会計2,931百万円、連結会計4,414百万円です。

(単位：千円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	5－4増減
基礎的財政収支	3,925,233	3,108,141	△ 817,092
業務活動収支	7,770,832	9,398,826	1,627,994
支払利息支出	85,123	84,311	△ 812
投資活動収支	△ 10,358,147	△ 9,540,247	817,900
基金積立金支出	10,879,678	8,176,056	△ 2,703,622
基金取崩収入	△ 4,452,253	△ 5,010,805	△ 558,552

全体会計	令和4年度	令和5年度	5－4増減
基礎的財政収支	4,332,619	2,931,355	△ 1,401,264
業務活動収支	8,156,488	9,210,383	1,053,895
支払利息支出	116,203	113,639	△ 2,564
投資活動収支	△ 10,476,230	△ 9,493,706	982,524
基金積立金支出	10,992,455	8,247,977	△ 2,744,478
基金取崩収入	△ 4,456,297	△ 5,146,938	△ 690,641

連結会計	令和4年度	令和5年度	5－4増減
基礎的財政収支	4,495,908	4,414,142	△ 81,766
業務活動収支	9,099,877	10,644,901	1,545,024
支払利息支出	126,848	124,817	△ 2,031
投資活動収支	△ 11,277,441	△ 9,522,185	1,755,256
基金積立金支出	11,401,298	8,722,292	△ 2,679,006
基金取崩収入	△ 4,854,674	△ 5,555,683	△ 701,009

4. 行政コストの状況

行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して区民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	純経常行政コスト

計算式
区民一人当たりの行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

本区の区民一人当たりの行政コストは、一般会計等46万円、全体会計63万円、連結会計71万円です。

(単位：千円、人)

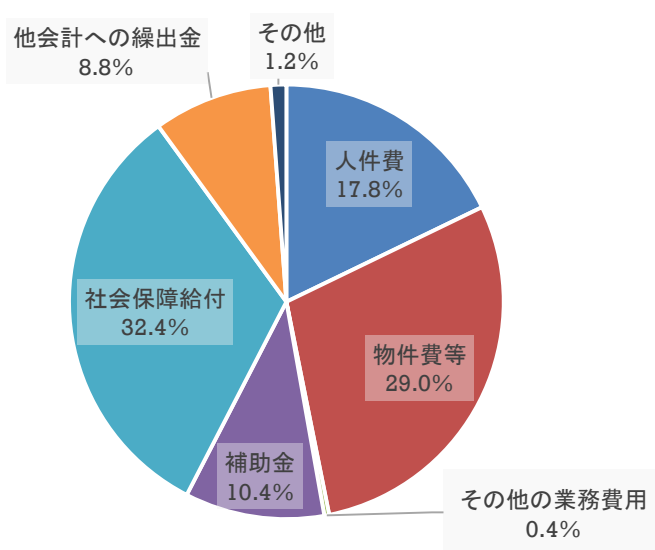
一般会計等	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たりの行政コスト	470	464	△ 6
純経常行政コスト	98,128,016	99,145,809	1,017,793
住民人口	208,824	213,486	4,662

全体会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たりの行政コスト	642	630	△ 12
純経常行政コスト	134,078,486	134,533,577	455,091
住民人口	208,824	213,486	4,662

連結会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
区民一人当たりの行政コスト	722	711	△ 11
純経常行政コスト	150,813,998	151,699,824	885,826
住民人口	208,824	213,486	4,662

(2) 性質別行政コスト

性質別行政コスト構成比(一般会計等)



(単位：千円)

令和5年度	一般会計等		全体会計	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	18,705,818	17.8%	19,518,357	13.9%
物件費等	30,443,120	29.0%	31,324,281	22.3%
その他の業務費用	380,769	0.4%	1,007,759	0.7%
補助金	10,893,747	10.4%	53,261,880	37.9%
社会保険給付	33,993,534	32.4%	33,993,634	24.2%
他会計への繰出金	9,281,025	8.8%	0	0.0%
その他	1,230,677	1.2%	1,387,337	1.0%
合計	104,928,690	100.0%	140,493,248	100.0%

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の負担は適切か

・受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

参考書類	参考箇所
行政コスト計算書	経常費用、経常収益

計算式
受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

本区の受益者負担の割合は、一般会計等5.5%、全体会計4.2%、連結会計10.7%です。

(単位：千円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	5-4増減
受益者負担の割合	5.3%	5.5%	0.2%
経常収益	5,468,430	5,782,883	314,453
経常費用	103,596,447	104,928,692	1,332,245

全体会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
受益者負担の割合	4.0%	4.2%	0.2%
経常収益	5,641,932	5,959,671	317,739
経常費用	139,720,418	140,493,247	772,829

連結会計	令和4年度	令和5年度	5-4増減
受益者負担の割合	10.9%	10.7%	△ 0.2%
経常収益	18,363,052	18,256,265	△ 106,787
経常費用	169,177,049	169,956,089	779,040

Ⅶ 付表－財務4表（千円単位）－

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	248,731,400	固定負債	25,407,648
有形固定資産	196,599,932	地方債	14,013,780
事業用資産	172,434,203	長期未払金	892
土地	98,508,407	退職手当引当金	10,353,760
立木竹	6,019	損失補償等引当金	-
建物	143,882,793	その他	1,039,216
建物減価償却累計額	△ 76,270,181	流動負債	6,185,172
工作物	5,880,386	1年内償還予定地方債	1,943,742
工作物減価償却累計額	△ 2,900,406	未払金	16,154
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,450,982
航空機	-	預り金	2,767,018
航空機減価償却累計額	-	その他	7,276
その他	-	負債合計	31,592,820
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,327,185	固定資産等形成分	269,394,803
インフラ資産	23,038,622	余剰分（不足分）	△ 19,330,245
土地	15,902,193		
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,265,336		
工作物	56,702,848		
工作物減価償却累計額	△ 51,416,104		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 227,994		
建設仮勘定	8,129		
物品	5,199,433		
物品減価償却累計額	△ 4,072,326		
無形固定資産	5,830		
ソフトウェア	5,830		
その他	-		
投資その他の資産	52,125,637		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	976,541		
長期貸付金	19,890		
基金	40,368,186		
減債基金	3,914,000		
その他	36,454,186		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 105,955		
流動資産	32,925,979		
現金預金	11,756,926		
未収金	509,764		
短期貸付金	4,054		
基金	20,659,350		
財政調整基金	15,992,117		
減債基金	4,667,233		
棚卸資産	50,692		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54,807		
資産合計	281,657,379	純資産合計	250,064,559
		負債及び純資産合計	281,657,379

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	104,928,692
業務費用	49,529,708
人件費	18,705,818
職員給与費	13,204,056
賞与等引当金繰入額	1,450,982
退職手当引当金繰入額	1,339,583
その他	2,711,197
物件費等	30,443,120
物件費	22,565,341
維持補修費	2,577,367
減価償却費	5,300,412
その他	-
その他の業務費用	380,769
支払利息	84,647
徴収不能引当金繰入額	150,739
その他	145,383
移転費用	55,398,984
補助金等	10,893,747
社会保障給付	33,993,534
他会計への繰出金	9,281,025
その他	1,230,677
経常収益	5,782,883
使用料及び手数料	3,580,841
その他	2,202,041
純経常行政コスト	99,145,809
臨時損失	76
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	239
資産売却益	239
その他	-
純行政コスト	99,145,646

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	246,141,279	264,874,694	△ 18,733,415
純行政コスト(△)	△ 99,145,646		△ 99,145,646
財源	103,081,560		103,081,560
税収等	68,566,010		68,566,010
国県等補助金	34,515,550		34,515,550
本年度差額	3,935,914		3,935,914
固定資産等の変動(内部変動)		4,535,794	△ 4,535,794
有形固定資産等の増加		6,669,197	△ 6,669,197
有形固定資産等の減少		△ 5,300,489	5,300,489
貸付金・基金等の増加		12,921,096	△ 12,921,096
貸付金・基金等の減少		△ 9,754,011	9,754,011
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 15,685	△ 15,685	
その他	3,050	-	3,050
本年度純資産変動額	3,923,280	4,520,109	△ 596,829
本年度末純資産残高	250,064,559	269,394,803	△ 19,330,245

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,945,643
業務費用支出	43,546,659
人件費支出	18,208,165
物件費等支出	25,149,653
支払利息支出	84,311
その他の支出	104,531
移転費用支出	55,398,984
補助金等支出	10,893,747
社会保障給付支出	33,993,534
他会計への繰出支出	9,281,025
その他の支出	1,230,677
業務収入	108,344,469
税収等収入	68,497,048
国県等補助金収入	34,228,349
使用料及び手数料収入	3,579,865
その他の収入	2,039,207
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,398,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,904,278
公共施設等整備費支出	6,669,197
基金積立金支出	8,176,056
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,059,024
その他の支出	-
投資活動収入	7,364,031
国県等補助金収入	287,201
基金取崩収入	5,010,805
貸付金元金回収収入	2,065,786
資産売却収入	239
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,540,247
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,276,941
地方債償還支出	1,266,536
その他の支出	10,406
財務活動収入	1,389,664
地方債発行収入	1,389,664
その他の収入	-
財務活動収支	112,723
本年度資金収支額	△ 28,698
前年度末資金残高	7,984,807
本年度末資金残高	7,956,109
前年度末歳計外現金残高	3,711,116
本年度歳計外現金増減額	89,701
本年度末歳計外現金残高	3,800,818
本年度末現金預金残高	11,756,926

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	250,539,961	固定負債	26,735,411
有形固定資産	196,640,296	地方債等	15,338,995
事業用資産	172,459,596	長期未払金	3,440
土地	98,508,407	退職手当引当金	10,353,760
立木竹	6,019	損失補償等引当金	-
建物	143,891,168	その他	1,039,216
建物減価償却累計額	△ 76,270,835	流動負債	6,388,014
工作物	5,880,386	1年内償還予定地方債等	2,035,295
工作物減価償却累計額	△ 2,900,406	未払金	60,829
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,517,596
航空機	-	預り金	2,767,018
航空機減価償却累計額	-	その他	7,276
その他	-	負債合計	33,123,424
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,344,857	固定資産等形成分	271,203,365
インフラ資産	23,038,622	余剰分(不足分)	△ 19,346,112
土地	15,902,193	他団体出資等分	-
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,265,336		
工作物	56,702,848		
工作物減価償却累計額	△ 51,416,104		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 227,994		
建設仮勘定	8,129		
物品	5,248,981		
物品減価償却累計額	△ 4,106,904		
無形固定資産	5,830		
ソフトウェア	5,830		
その他	-		
投資その他の資産	53,893,835		
投資及び出資金	10,866,975		
有価証券	-		
出資金	10,866,975		
その他	-		
長期延滞債権	1,581,658		
長期貸付金	19,890		
基金	41,687,357		
減債基金	3,914,000		
その他	37,773,357		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 262,046		
流動資産	34,440,716		
現金預金	12,698,832		
未収金	1,279,833		
短期貸付金	4,054		
基金	20,659,350		
財政調整基金	15,992,117		
減債基金	4,667,233		
棚卸資産	50,692		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 252,045		
繰延資産	-	純資産合計	251,857,253
資産合計	284,980,677	負債及び純資産合計	284,980,677

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	140,493,247
業務費用	51,850,396
人件費	19,518,357
職員給与費	13,863,996
賞与等引当金繰入額	1,517,596
退職手当引当金繰入額	1,339,583
その他	2,797,183
物件費等	31,324,281
物件費	23,423,314
維持補修費	2,595,059
減価償却費	5,305,908
その他	-
その他の業務費用	1,007,759
支払利息	113,975
徴収不能引当金繰入額	452,337
その他	441,447
移転費用	88,642,851
補助金等	53,261,880
社会保障給付	33,993,634
その他	1,387,337
経常収益	5,959,671
使用料及び手数料	3,581,324
その他	2,378,347
純経常行政コスト	134,533,577
臨時損失	76
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	239
資産売却益	239
その他	-
純行政コスト	134,533,414

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	248,144,620	266,706,679	△ 18,562,059	-
純行政コスト(△)	△ 134,533,414		△ 134,533,414	-
財源	138,258,682		138,258,682	-
税収等	84,129,511		84,129,511	-
国県等補助金	54,129,170		54,129,170	-
本年度差額	3,725,267		3,725,267	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,512,371	△ 4,512,371	
有形固定資産等の増加		6,686,869	△ 6,686,869	
有形固定資産等の減少		△ 5,305,984	5,305,984	
貸付金・基金等の増加		14,095,938	△ 14,095,938	
貸付金・基金等の減少		△ 10,964,453	10,964,453	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 15,685	△ 15,685		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	3,050	-	3,050	
本年度純資産変動額	3,712,633	4,496,686	△ 784,053	-
本年度末純資産残高	251,857,253	271,203,365	△ 19,346,112	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	134,181,195
業務費用支出	45,538,344
人件費支出	18,998,330
物件費等支出	26,025,317
支払利息支出	113,639
その他の支出	401,058
移転費用支出	88,642,851
補助金等支出	53,261,880
社会保障給付支出	33,993,634
その他の支出	1,387,337
業務収入	143,391,577
税込等収入	83,754,970
国県等補助金収入	53,841,969
使用料及び手数料収入	3,580,348
その他の収入	2,214,291
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,210,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,993,869
公共施設等整備費支出	6,686,869
基金積立金支出	8,247,977
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,059,024
その他の支出	-
投資活動収入	7,500,164
国県等補助金収入	287,201
基金取崩収入	5,146,938
貸付金元金回収収入	2,065,786
資産売却収入	239
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,493,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,366,706
地方債等償還支出	1,356,301
その他の支出	10,406
財務活動収入	1,389,664
地方債等発行収入	1,389,664
その他の収入	-
財務活動収支	22,958
本年度資金収支額	△ 260,365
前年度末資金残高	9,158,379
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,898,014
前年度末歳計外現金残高	3,711,116
本年度歳計外現金増減額	89,701
本年度末歳計外現金残高	3,800,818
本年度末現金預金残高	12,698,832

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,731,934	固定負債	28,870,470
有形固定資産	208,666,167	地方債等	17,175,083
事業用資産	184,280,795	長期未払金	3,464
土地	102,828,651	退職手当引当金	10,582,502
立木竹	38,392	損失補償等引当金	-
建物	154,169,727	その他	1,109,421
建物減価償却累計額	△ 81,798,623	流動負債	7,773,872
工作物	12,647,606	1年内償還予定地方債等	2,167,003
工作物減価償却累計額	△ 7,327,681	未払金	1,064,637
船舶	-	未払費用	122,502
船舶減価償却累計額	-	前受金	706
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,551,019
航空機	-	預り金	2,799,908
航空機減価償却累計額	-	その他	68,097
その他	39	負債合計	36,644,341
その他減価償却累計額	△ 34	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,722,717	固定資産等形成分	285,483,975
インフラ資産	23,038,622	余剰分(不足分)	△ 18,355,778
土地	15,902,193	他団体出資等分	42,334
建物	4,103,557		
建物減価償却累計額	△ 2,265,336		
工作物	56,702,848		
工作物減価償却累計額	△ 51,416,104		
その他	231,328		
その他減価償却累計額	△ 227,994		
建設仮勘定	8,129		
物品	5,765,508		
物品減価償却累計額	△ 4,418,759		
無形固定資産	32,911		
ソフトウェア	28,944		
その他	3,967		
投資その他の資産	55,032,856		
投資及び出資金	10,598,534		
有価証券	743,209		
出資金	9,855,325		
その他	-		
長期延滞債権	1,584,953		
長期貸付金	19,890		
基金	42,996,111		
減債基金	3,914,000		
その他	39,082,111		
その他	95,490		
徴収不能引当金	△ 262,123		
流動資産	40,082,938		
現金預金	15,347,667		
未収金	2,005,933		
短期貸付金	4,081		
基金	21,747,960		
財政調整基金	17,080,727		
減債基金	4,667,233		
棚卸資産	73,854		
その他	1,155,897		
徴収不能引当金	△ 252,454		
繰延資産	-	純資産合計	267,170,531
資産合計	303,814,872	負債及び純資産合計	303,814,872

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	169,956,089
業務費用	67,396,849
人件費	22,920,308
職員給与費	16,783,763
賞与等引当金繰入額	1,550,491
退職手当引当金繰入額	1,450,841
その他	3,135,213
物件費等	35,591,598
物件費	26,466,239
維持補修費	3,234,722
減価償却費	5,841,024
その他	49,613
その他の業務費用	8,884,944
支払利息	125,153
徴収不能引当金繰入額	454,683
その他	8,305,108
移転費用	102,559,240
補助金等	67,125,205
社会保障給付	33,995,198
その他	1,438,836
経常収益	18,256,265
使用料及び手数料	3,905,502
その他	14,350,763
純経常行政コスト	151,699,824
臨時損失	257,951
災害復旧事業費	-
資産除売却損	253,676
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,276
臨時利益	115,457
資産売却益	653
その他	114,804
純行政コスト	151,842,319

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	263,352,180	281,086,284	△ 17,773,385	39,280
純行政コスト(△)	△ 151,842,319		△ 151,844,400	2,081
財源	156,081,696		156,081,696	-
税金等	97,130,639		97,130,639	-
国県等補助金	58,951,057		58,951,057	-
本年度差額	4,239,377		4,237,296	2,081
固定資産等の変動(内部変動)		4,156,103	△ 4,156,103	
有形固定資産等の増加		6,964,686	△ 6,964,686	
有形固定資産等の減少		△ 6,096,919	6,096,919	
貸付金・基金等の増加		14,670,778	△ 14,670,778	
貸付金・基金等の減少		△ 11,382,441	11,382,441	
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 16,941	△ 16,941		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	210,482	258,528	△ 49,018	
その他	△ 614,568		△ 614,568	
本年度純資産変動額	3,818,351	4,397,691	△ 582,394	3,054
本年度末純資産残高	267,170,531	285,483,975	△ 18,355,778	42,334

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	162,899,390
業務費用支出	59,208,187
人件費支出	22,291,935
物件費等支出	28,716,635
支払利息支出	124,817
その他の支出	8,074,801
移転費用支出	103,691,203
補助金等支出	68,332,705
社会保障給付支出	33,994,967
その他の支出	1,363,530
業務収入	173,544,504
税金等収入	96,756,058
国県等補助金収入	57,459,128
使用料及び手数料収入	3,904,547
その他の収入	15,424,770
臨時支出	221
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	221
臨時収入	8
業務活動収支	10,644,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,213,126
公共施設等整備費支出	6,830,890
基金積立金支出	8,722,292
投資及び出資金支出	2,600,920
貸付金支出	2,059,024
その他の支出	-
投資活動収入	10,690,941
国県等補助金収入	343,608
基金取崩収入	5,555,683
貸付金元金回収収入	2,062,697
資産売却収入	617
その他の収入	2,728,335
投資活動収支	△ 9,522,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,104,078
地方債等償還支出	1,465,925
その他の支出	638,154
財務活動収入	1,526,386
地方債等発行収入	1,510,844
その他の収入	15,542
財務活動収支	△ 577,693
本年度資金収支額	545,023
前年度末資金残高	11,002,630
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,797
本年度末資金残高	11,540,856
前年度末歳計外現金残高	3,717,386
本年度歳計外現金増減額	89,425
本年度末歳計外現金残高	3,806,811
本年度末現金預金残高	15,347,667